

平成19年度 施策評価表

所属 11210000

子育て支援部 子育て支援課

施策	0618 仕事と子育ての両立支援							
区分								
対象	保護者の保育、監護に欠ける児童及びその保護者							
施策意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている							
現状と課題	少子化の進行により該当年齢児童は減少傾向にあるものの、夫婦就労の増加や就労形態の多様化などにより保育や監護を要する児童が増加している。子育てと仕事を両立させるためには保育所等の整備に加えて就労環境の改善も重要であり、育児休業制度の定着や労働時間短縮などについて企業の理解を求めていくことが課題である。							
成果指標	成果指標1：保育所待機児数（待機児童数） 目標：21年度までに0人 成果指標2：仕事と子育てが両立しやすい環境が整っていると思う区民の割合（マーケティング調査） 目標：21年度までに27%							
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
		実績	153.00	109.00	65.00			
	成果指標2 [%]	予定	25.40	25.60	26.10			
		実績	23.60	24.70				
	成果指標3 []	予定						
		実績						
	トータルコスト (千円)	予定		15,878,412	15,894,488			
		実績	15,484,140	15,220,223				
	施策の位置付け	区の関与度合	区中心。事業実施にあたっては、民間の保育資源を最大限活用すべきであるが、仕事と子育ての両立支援のための保育基盤の整備は区の責務である。					
		区民ニーズへの貢献	大きい。子育てに関する意向調査では就学前の児童を持つ保護者のうち7割を越える保護者が子育てと仕事を両立させたいと考えており、区民ニーズは非常に大きい。					
成果向上の必要性		向上必要。仕事と家庭が両立しやすい環境が整っていると思う区民の割合は増えているが、待機児の解消を始め安心して子育てできる環境整備は本区の重要課題である。						
成果向上の容易性		容易ではない。地域の状況を踏まえた上で、認可保育所の開設、認証保育所の誘致などを検討していく。						
位置付け総合評価	拡充。多様化する就労形態に応じた保育需要に応えるためには、今後とも効果的・効率的な事業運営を行える事業主体を選択しつつ、新規施設の整備が必要である。また、区立保育園については、引き続き運営の見直しを行い、公私の適切な役割分担に基づく再構築を進める。							
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	総合評価	
	061801	ファミリーサポートセンター運営委託				12,662	6	
	061803	預かり保育事業費助成（私立幼稚園）				1,614	6	
	061805	私立保育所運営助成				4,274,071	6	
	061806	A型認証保育所運営費助成				206,218	6	
	061810	私立学童保育事業費助成				440,242	6	
	061811	病後児保育委託				10,980	6	
	061804	私立保育所施設整備費助成				202,335	5	
	061807	B型認証保育所運営委託				35,393	5	
	061808	家庭福祉員運営委託				81,491	4	
061812	保育園管理運営				9,289,812	3		

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 11210000

施 策 0618

子育て支援部 子育て支援課

仕事と子育ての両立支援

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		741,133	669,308		
		都道府県支出金	(2)		556,058	486,966		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		1,489,917	1,596,277		
		一般財源	(5)		12,159,310	12,373,915		
	直接費	事業費	(6)		7,117,762	7,263,732		
	職員人件費	人件費	(7)		7,596,354	7,620,032		
		再雇用職員分	(8)		13,500	18,900		
		(職員数：賦課)	(9)		878.42	887.62		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		878.42	887.62		
	調整額	間接費	(12)		218,802	223,802		
		(加算)減価償却費	(13)		144,018	144,018		
		(加算)金利	(14)		5,498	4,770		
		(加算)退職給与引当	(15)		782,478	619,234		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		931,994	768,022		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		15,878,412	15,894,488		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	679,275	747,653			
		都道府県支出金	(21)	605,298	666,913			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	1,473,347	1,475,017			
		一般財源	(24)	11,737,733	11,568,470			
	直接費	事業費	(25)	6,514,869	6,912,348			
	職員人件費	人件費	(26)	7,767,786	7,291,336			
		再雇用職員分	(27)	14,000	13,000			
		(職員数：賦課)	(28)	941.42	882.52			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	941.42	882.52			
	調整額	間接費	(31)	198,998	241,369			
		(加算)減価償却費	(32)	144,018	144,018			
		(加算)金利	(33)	6,191	5,498			
		(加算)退職給与引当	(34)	838,278	612,654			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	988,487	762,170			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	15,484,140	15,220,223			

施策名	仕事と子育ての両立支援
-----	-------------

担当課： 子育て支援課

施策の達成状況

【達成度評価】

平成14年4月に策定された「葛飾区子育て支援プラン」に基づき、保育所については新規施設整備を行い、学童保育については私立学童保育クラブの整備等を行い、それぞれ大幅な定員枠の拡大を図った。また、推進プランで重点項目とされた延長保育、病後児保育、休日保育についても整備が進んでいる。その結果、保育所については大幅に待機児童を減少することができ（19年4月入所での待機児童46人）、学童保育クラブについても待機児を解消（申込期限受付分）している。

構成事務事業の次年度方向性

【次年度方向性の考え方】

保育所入所待機児の解消に向け、私立保育所、認証保育所の整備を進めるとともに、引き続き区立保育所の運営見直しを着実に進めていく。

また、訪問型保育、ショートステイ・トワイライト保育の実施を進め多様な保育の需要に応えていく。